

工業用水道事業会計

1 業務実績

3年度における主な業務実績は、次のとおりである。

区分	単位	元年度	2年度	3年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)	備考
給水契約事業所数	所	53	51	51	0	0.0	年度末現在
給水事業所数	所	53	51	51	0	0.0	〃
給水施設数	か所	54	52	52	0	0.0	〃
配水量	m ³	4,733,823	3,903,002	3,667,155	△235,847	△6.0	年間総量
給水量	m ³	4,675,115	3,895,848	3,650,604	△245,244	△6.3	〃
有収率	%	98.8	99.8	99.5	△0.3	-	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1日契約水量	m ³	26,257	20,912	20,912	0	0.0	年度末現在
1日配水能力	m ³	47,000	47,000	47,000	0	0.0	〃
1日平均配水量	m ³	12,934	10,693	10,047	△646	△6.0	
1日最大配水量	m ³	16,291	13,555	13,678	123	0.9	
1日最小配水量	m ³	7,836	6,834	6,531	△303	△4.4	
契約率	%	55.9	44.5	44.5	0.0	-	$\frac{\text{1日契約水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
施設利用率	%	27.5	22.8	21.4	△1.4	-	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
導・配水管延長	km	63.3	63.4	63.4	0.0	0.0	年度末現在
職員数	人	5(0)	4(0)	4(0)	0(0.0)	0.0	年度末現在

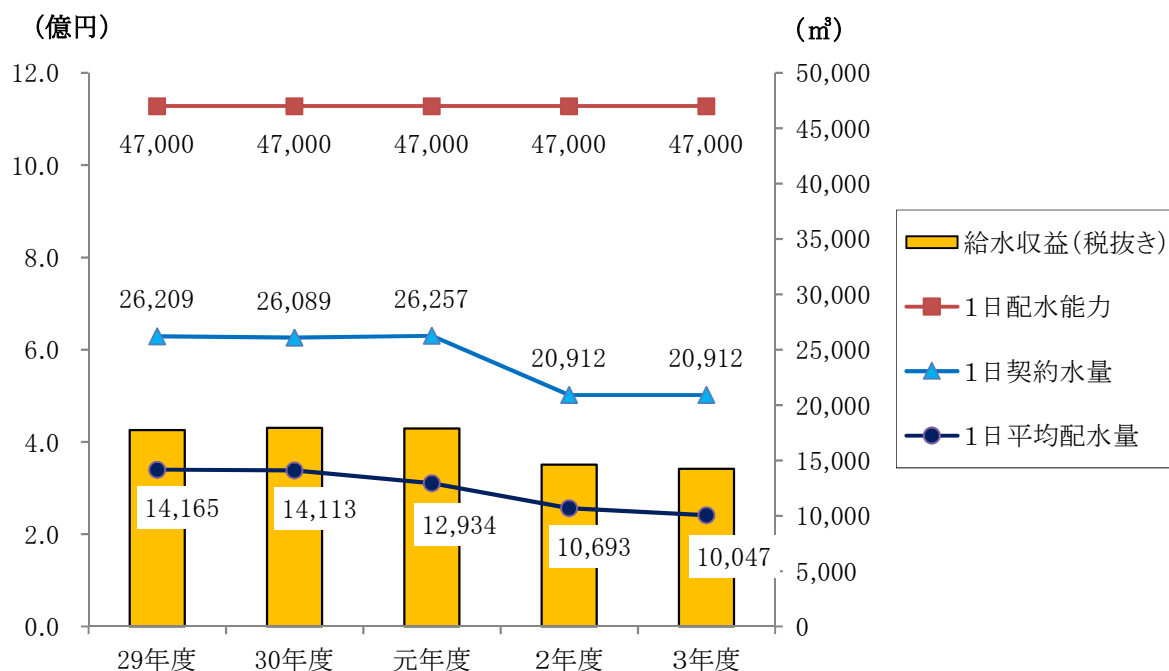
注1 給水：給水申込者に対し、工業用水道事業者が布設した配水管より直接分岐して、給水装置を通じ必要とする量の工業用水を供給すること。

2 配水：浄水場において製造された浄水を、水圧、水量、水質を安全かつ円滑に需要者に輸送すること。

3 職員数の2年度、3年度、対前年度増減の()は会計年度任用職員Aで外数

配水量は3,667,155m³で、235,847m³(6.0%)減少している。給水量は3,650,604m³で、245,244m³(6.3%)減少している。これは主に鉄鋼業の使用水量が減少したためである。

最近5か年における1日契約水量、1日配水能力、1日平均配水量及び給水収益は、次のとおりである。



2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入・支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入・支出に区分されている。

3年度における予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
工業用水道事業収益	408,884,000	402,249,320	△ 6,634,680	98.4
営業収益	382,309,000	379,823,954	△ 2,485,046	99.3
給水収益	378,986,000	376,184,674	△ 2,801,326	99.3
受託工事収益	3,220,000	0	△ 3,220,000	0.0
その他の営業収益	103,000	3,639,280	3,536,280	3,533.3
営業外収益	26,375,000	22,425,366	△ 3,949,634	85.0
受取利息	119,000	102,822	△ 16,178	86.4
分担金	8,048,000	8,047,928	△ 72	100.0
他会計補助金	296,000	104,000	△ 192,000	35.1
長期前受金戻入	17,870,000	13,758,220	△ 4,111,780	77.0
雑収益	42,000	412,396	370,396	981.9
特別利益	200,000	0	△ 200,000	0.0
過年度損益修正益	200,000	0	△ 200,000	0.0

注 仮受消費税及び地方消費税を含む(決算額は34,199,029円)。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	365,083,000	303,366,303	61,716,697	83.1
営業費用	343,488,000	293,287,771	50,200,229	85.4
原水費	73,833,000	67,205,562	6,627,438	91.0
浄水費	23,984,000	23,983,795	205	100.0
配水費	123,246,000	120,057,098	3,188,902	97.4
受託工事費	1,901,000	0	1,901,000	0.0
業務費	11,434,000	10,975,488	458,512	96.0
総係費	25,598,000	24,185,863	1,412,137	94.5
減価償却費	43,968,000	43,967,750	250	100.0
資産減耗費	39,444,000	2,912,215	36,531,785	7.4
その他営業費用	80,000	0	80,000	0.0
営業外費用	21,195,000	10,078,532	11,116,468	47.6
支払利息及び企業債取扱諸費	6,195,000	3,188,232	3,006,768	51.5
消費税及び地方消費税	15,000,000	6,890,300	8,109,700	45.9
特別損失	200,000	0	200,000	0.0
過年度損益修正損	200,000	0	200,000	0.0
予備費	200,000	0	200,000	0.0

注 仮払消費税及び地方消費税を含む（決算額は18,510,096円）。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	91,100,000	21,400,000	△ 69,700,000	23.5
	(0)	(0)	(0)	-
企業債	91,100,000	21,400,000	△ 69,700,000	23.5
	(0)	(0)	(0)	-

注1 仮受消費税及び地方消費税は0円である。

2 下段（ ）は、地方公営企業法第26条の規定による2年度からの繰越に係る予算額・決算額等で内数

3 予算額に比べ決算額の増減のうち企業債67,000,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	265,508,000	123,168,288	108,970,000	33,369,712	46.4
	(0)	(0)	(0)	(0)	-
建設改良費	253,107,000	111,268,243	108,970,000	32,868,757	44.0
	(0)	(0)	(0)	(0)	-
固定資産購入費	3,806,000	3,585,780	0	220,220	94.2
原水及び浄水施設費	222,580,000	107,682,463	108,970,000	5,927,537	48.4
	(0)	(0)	(0)	(0)	-
配水施設費	26,721,000	0	0	26,721,000	0.0
	(0)	(0)	(0)	(0)	-
企業債償還金	11,901,000	11,900,045	0	955	100.0
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

注1 仮払消費税及び地方消費税を含む（決算額は8,798,568円）。

2 下段（ ）は、地方公営企業法第26条の規定による2年度からの繰越に係る予算額・決算額等で内数

建設改良費のうち、原水及び浄水施設費の執行額の主なものは、中新田浄水場薬注設備更新工事・中新田浄水場中央監視設備改良工事の前払金3,366万円、三市共同施設改築工事負担金等の7,402万円となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により電子部品の調達が大幅に遅れる見通しとなったため、中新田浄水場薬注設備更新工事・中新田浄水場中央監視設備改良工事・中新田浄水場薬注電気設備更新工事について、前払金を除く工事請負費1億897万円が、翌年度に繰り越されている。

また、配水施設費で執行予定だった2,672万円については、主に計画を再検討した結果、取りやめになったため、全額が不用額となった。

なお、資本的収入2,140万円に対し資本的支出は1億2,316万円で、不足する額1億176万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額879万円、過年度損益勘定留保資金8,796万円、減債積立金500万円で補填されている。

3 経営成績

3年度における収益・費用の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分	2年度	3年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	367,459,304	368,050,356	591,052	0.2
営業収益	351,434,963	345,624,925	△ 5,810,038	△ 1.7
営業外収益	16,024,341	22,425,431	6,401,090	39.9
経常費用 (B)	268,694,231	277,965,907	9,271,676	3.5
営業費用	265,597,074	274,777,675	9,180,601	3.5
営業外費用	3,097,157	3,188,232	91,075	2.9
経常損益 (C=A-B)	98,765,073	90,084,449	△ 8,680,624	△ 8.8
特別利益 (D)	0	0	0	—
特別損失 (E)	0	0	0	—
純損益 (F=C+D-E)	98,765,073	90,084,449	△ 8,680,624	△ 8.8
営業収支比率	132.3	125.8	△ 6.5	—
経常収支比率 (A/B×100)	136.8	132.4	△ 4.4	—

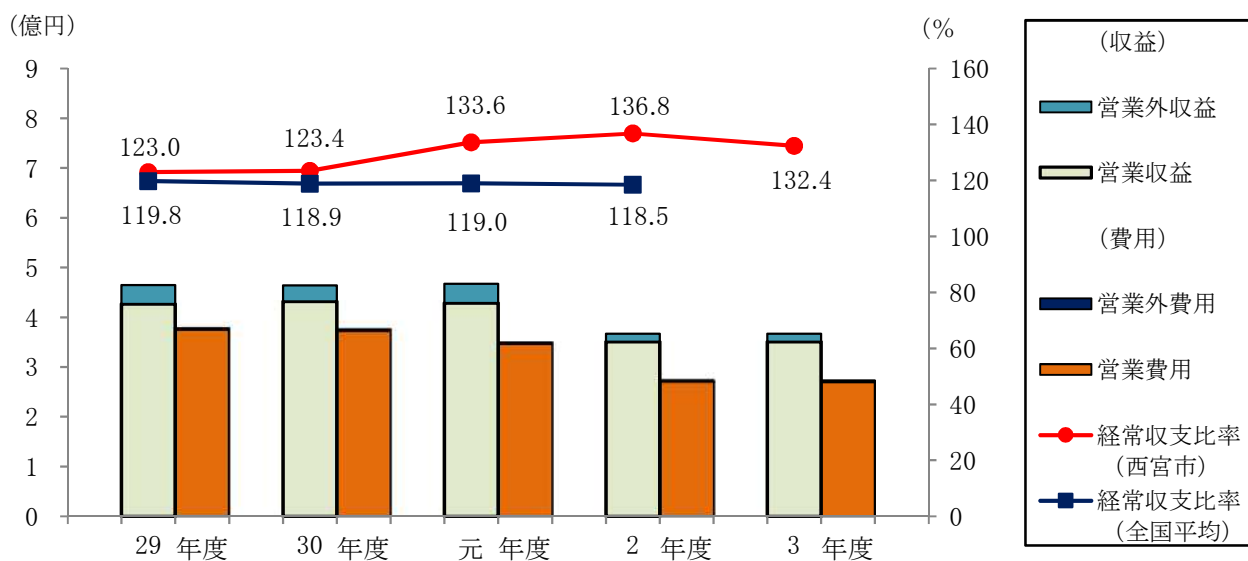
注1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

2 各科目の増減については、2-14・2-15 ページの審査調書「比較損益計算書」を参照

(1) 純損益

3年度の経常損益は、経常収益3億6,805万円に対し経常費用2億7,796万円で、差引き9,008万円の経常利益となっている。特別利益及び特別損失はなく、9,008万円が純利益となっている。

最近5か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は、次のとおりである。



(2) 収益

ア 経常収益

(ア) 営業収益

営業収益は3億4,562万円で、581万円(1.7%)減少している。このうち給水収益は3億4,198万円で861万円(2.5%)減少している。

(イ) 営業外収益

営業外収益は2,242万円で、640万円(39.9%)増加している。これは主として、分担金が610万円(315.0%)増加したことによるものである。

イ 特別利益

3年度は、特別利益はない。

(3) 費用

ア 経常費用

(ア) 営業費用

営業費用は2億7,477万円で、918万円(3.5%)増加している。これは業務費で13万円(1.2%)減少したが、原水費で225万円(3.8%)、配水費で118万円(1.1%)、総係費で229万円(10.6%)、減価償却費で245万円(5.9%)、資産減耗費で112万円(62.7%)、それぞれ増加したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用は318万円で、9万円(2.9%)増加している。これは支払利息及び企業債取扱諸費が9万円(2.9%)増加したことによるものである。

イ 特別損失

3年度は、特別損失はない。

※なお、経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2年度		3年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人件費	36,603,752	13.6	38,981,341	14.0	2,377,589	6.5
原水費	58,842,009	21.9	61,095,974	22.0	2,253,965	3.8
物件費	126,851,693	47.2	127,820,395	46.0	968,702	0.8
委託料	114,826,324	42.7	117,324,322	42.2	2,497,998	2.2
修繕費	209,070	0.1	28,800	0.0	△ 180,270	△ 86.2
負担金	10,825,699	4.0	9,393,438	3.4	△1,432,261	△ 13.2
その他物件費	990,600	0.4	1,073,835	0.4	83,235	8.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,097,157	1.2	3,188,232	1.1	91,075	2.9
減価償却費	41,509,651	15.4	43,967,750	15.8	2,458,099	5.9
その他費用	1,789,969	0.7	2,912,215	1.0	1,122,246	62.7
計	268,694,231	100.0	277,965,907	100.0	9,271,676	3.5

注1 各科目の増減については、2-18・2-19 ページの審査調書「費用節別比率表」を参照

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査調書と一致しない場合がある。

※経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりである。

- (ア) 人件費は3,898万円で、普通昇給等の増により237万円(6.5%)増加している。
- (イ) 原水費は6,109万円で、負担金の増により225万円(3.8%)増加している。
- (ウ) 物件費は1億2,782万円で、96万円(0.8%)増加している。これは主として、修繕費で18万円(86.2%)、負担金で143万円(13.2%)減少したが、委託料で249万円(2.2%)増加したことによるものである。
- (エ) 支払利息は318万円で、2年度に借りた企業債の支払利息が償還年数に伴う逓減を上回ったことにより9万円(2.9%)増加している。
- (オ) 減価償却費は4,396万円で、245万円(5.9%)増加している。これは主として2年度に取得した固定資産の償却が開始したことによるものである。
- (カ) その他費用は291万円で、固定資産除却費の増により112万円(62.7%)増加している。

(4) 供給単価と給水原価

給水量 1 m³ 当たりの供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分	2 年度		3 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 m ³ 当たり供給単価(A)	89.99	—	93.68	—	3.69	4.1
1 m ³ 当たり給水原価(B)	65.42	100.0	72.37	100.0	6.95	10.6
給水原価内訳						
職員給与費	9.34	14.3	10.62	14.7	1.28	13.8
減価償却費	10.65	16.3	12.04	16.6	1.39	13.0
負担金	17.88	27.3	19.31	26.7	1.43	8.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	0.80	1.2	0.87	1.2	0.08	9.9
その他	26.75	40.9	29.53	40.8	2.78	10.4
差 引 (A)－(B)	24.57	—	21.31	—	△3.26	—
料金回収率(A)/(B)×100	137.6	—	129.4	—	△8.2	—

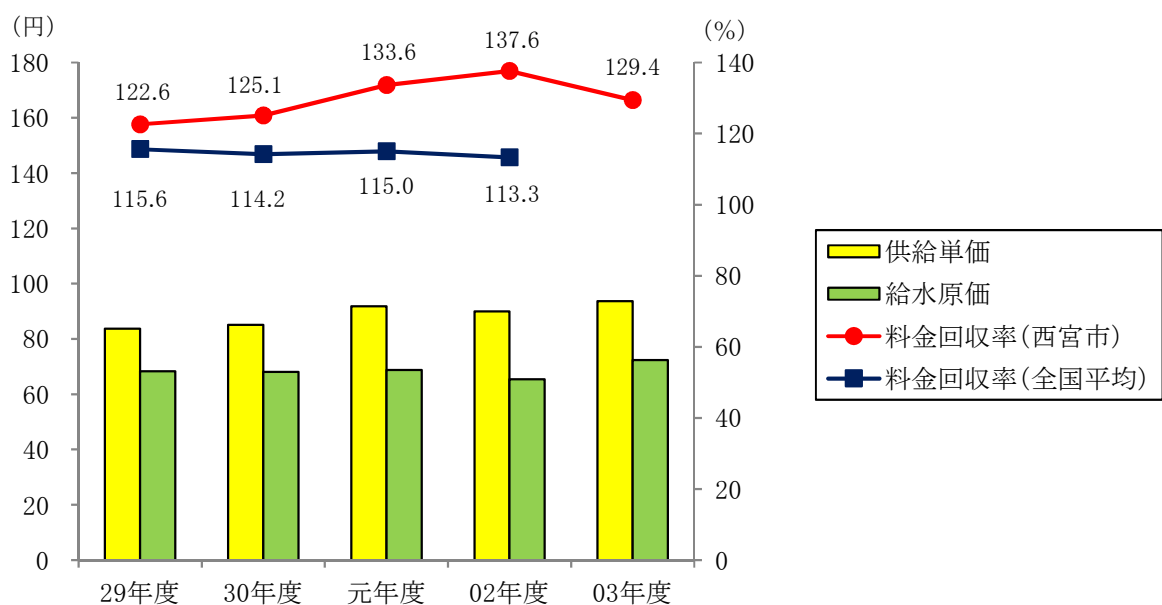
注1 供給単価＝給水収益÷給水量

2 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)}÷給水量

前年度との比較では、供給単価は93.68円で3.69円(4.1%)増加している。これは給水収益が861万円(2.5%)減少したのに対し、給水量が245,244m³(6.3%)の減少となり、収益の減少率が給水量の減少率より少なかったことによるものである。

給水原価は72.37円で、6.95円(10.6%)増加している。これは受託工事費等を除いた経常費用が936万円(3.7%)増加したのに対し、給水量が245,244m³(6.3%)減少したことによるものである。

最近5か年の供給単価、給水原価及び料金回収率は、次のとおりである。



(5) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	元年度	2年度	3年度
収益的収入	552,000	921,473	3,737,102
営業収益（他会計負担金）	0	825,473	3,633,102
消火栓維持管理経費	0	825,473	3,633,102
営業外収益（他会計補助金）	552,000	96,000	104,000
児童手当	552,000	96,000	104,000
資本的収入（他会計負担金）	0	0	0
消火栓新設・移設経費	0	0	0
児童手当	0	0	0
計	552,000	921,473	3,737,102

4 財 政 状 態

3年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を2年度末と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2年度		3年度		増減額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	682,617,820	18.3	738,501,530	19.4	55,883,710	8.2
	流動資産	3,040,449,598	81.7	3,074,406,759	80.6	33,957,161	1.1
	資産合計	3,723,067,418	100.0	3,812,908,289	100.0	89,840,871	2.4
負 債 ・ 資 本	負債	551,880,414	14.8	551,636,836	14.5	△ 243,578	△ 0.0
	固定負債	349,556,697	9.4	365,501,900	9.6	15,945,203	4.6
	流動負債	50,584,434	1.4	48,153,873	1.3	△ 2,430,561	△ 4.8
	繰延収益	151,739,283	4.1	137,981,063	3.6	△ 13,758,220	△ 9.1
	資本	3,171,187,004	85.2	3,261,271,453	85.5	90,084,449	2.8
	資本金	1,864,338,468	50.1	1,864,338,468	48.9	0	0.0
	剰余金	1,306,848,536	35.1	1,396,932,985	36.6	90,084,449	6.9
負債・資本合計	3,723,067,418	100.0	3,812,908,289	100.0	89,840,871	2.4	

注 各科目の増減については、2-16・2-17 ページの審査調書「比較貸借対照表」を参照

(1) 資 産

資産は38億1,290万円で、8,984万円(2.4%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は7億3,850万円で、5,588万円(8.2%)増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は7億3,566万円で5,587万円(8.2%)増加している。

このうち、土地は4,860万円で、当年度の増減はない。

建物は2,256万円で、113万円(4.8%)減少している。これは主として減価償却によるものである。

構築物は4億8,186万円で、2,966万円(5.8%)減少している。これは主として減価償却によるものである。

機械及び装置は1億2,921万円で、4,146万円(47.2%)増加している。これは主として超過

流量計・水道メーターの購入分と三市共同施設の工事による取得分である。

車両運搬具は1万円で増減はない。

工具器具及び備品は79万円で、68万円(628.1%)増加している。これは主として巡回検針用パソコン、監視用大型ディスプレイの購入によるものである。

建設仮勘定は、4,452万円(551.6%)増加している。これは2年度末残高のうち工事の完成に伴う固定資産本勘定への振替えにより68万円減少したが、3年度事業の未完成工事等で4,521万円増加したことによるものである。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は2万円で、1万円(103%)増加している。これはパソコンのソフトウェアを取得したことによるものである。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は出資金281万円で、当年度の増減はない。

イ 流動資産

流動資産は30億7,440万円で、3,395万円(1.1%)増加している。

(ア) 現金預金

現金預金は30億842万円で、4,951万円(1.7%)増加している。これは投資活動で差引き1億231万円現金支出が生じたが、財務活動で差引き631万円、営業活動で差引き1億4,551万円の現金収入が生じたことによるものである。(2-20・2-21 ページの審査調書「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照)

(イ) 未収金

未収金は6,390万円で、1,510万円(19.1%)減少している。これはその他未収金で560万円、営業未収金で63万円、営業外未収金で886万円、それぞれ減少したことによるものである。

(ウ) 貯蔵品

貯蔵品は200万円で、45万円(18.5%)減少している。

(エ) 前払費用

前払費用は7万円で、当年度の増減はない。

(2) 負債

負債は5億5,163万円で、24万円(0.0%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は3億6,550万円で、1,594万円(4.6%)増加している。

(ア) 企業債

企業債3億374万円は建設改良企業債で、1,226万円(4.2%)増加している。これは1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振替えたことで913万円減少したが、企業債の新たな借入れにより2,140万円増加したことによるものである。

(イ) 引当金

引当金6,175万円は退職給付引当金で、367万円(6.3%)増加している。

イ 流動負債

流動負債は4,815万円、243万円(4.8%)減少している。

(ア) 企業債

企業債913万円は建設改良企業債で、276万円(23.2%)減少している。これは固定負債から流動負債への振替で913万円増加したが、償還で1,190万円減少したことによるものである。

(イ) 未払金

未払金は3,627万円、68万円(1.9%)増加している。これはその他未払金で554万円減少したが、営業未払金で149万円、営業外未払金で473万円、それぞれ増加したことによるものである。

(ウ) 引当金

引当金260万円賞与引当金で、33万円(11.5%)減少している。

(エ) その他流動負債

その他流動負債は14万円、8千円(5.4%)減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益1億3,798万円は長期前受金で、1,375万円(9.1%)減少している。これは期末残高15億3,060万円から、長期前受金収益化累計額13億9,262万円を控除したものである。

(3) 資 本

資本は32億6,127万円、9,008万円(2.8%)増加している。

ア 資本金

資本金18億6,433万円は自己資本金で、当年度の増減はない。

イ 剰余金

剰余金は13億9,693万円、9,008万円(6.9%)増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は5億2,264万円、当年度の増減はない。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は8億7,428万円、9,008万円(11.5%)増加している。

利益剰余金のうち建設改良積立金は、3億8,600万円、4,600万円(13.5%)増加している。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金3億9,320万円に減債積立金からの組入額500万円と当年度純利益9,008万円を加えた4億8,828万円となっている。

5 経営改善の実施状況等

(1) 財政計画と実績

財政計画(元年度～5年度)における3年度の計画と実績を比較すると、次のとおりである。

区 分		単位	計画(A)	実績(B)	差引(B-A)	達成率(%) B/A×100
業 務 概 要	給水事業所数	所	49	51	2	104.1
	年間総配水量	m ³	4,107,394	3,667,155	△440,239	89.3
	年間総給水量	m ³	4,041,675	3,650,604	△391,071	90.3
	1日平均配水量	m ³	11,253	10,047	△1,206	89.3
	1日平均給水量	m ³	11,073	10,002	△1,071	90.3
	1日配水能力	m ³	47,000	47,000	0	100.0
	1日契約水量	m ³	21,647	20,912	△735	96.6
収 益 的 収 支	総収益 (A)	千円	374,670	368,050	△6,620	98.2
	総費用 (B)	千円	331,025	277,966	△53,059	84.0
	差引 (A)－(B)	千円	43,645	90,084	46,439	—
資 本 的 収 支	資本的収入 (C)	千円	4,600	21,400	16,800	465.2
	資本的支出 (D)	千円	36,569	114,370	77,801	312.8
	差引 (C)－(D)	千円	△31,969	△92,970	△61,001	—

(2) 経営改善等の実施状況

財政収支の改善と民間事業者の持つノウハウの積極的な活用、効率的・安定的な供給サービスの維持向上等を目的として、平成17年度から中新田浄水場の運転と維持管理業務を性能発注により包括的に民間委託している。委託業務は、施設の運転管理及びその関連業務、保守管理、補修工事を対象としている。

元年度より、新規ユーザーの参入や契約水量の増加を図るため、契約水量に応じて開始・増量時に徴収する開始・増量負担金を廃止している。また、同様の目的で日量500m³以上の基本使用水量を新たに利用または増量し、その時点より10年間以上利用することを確約できるユーザーに対し、給水管設置費用について500万円を上限に支援する工業用水道給水管設置経費支援制度を導入している。

(3) 今後の経営方針

中新田浄水場をはじめ主要な施設は昭和40年代に建設されており、建設から50年以上が経過し、更新時期を迎えつつあるが、更新には膨大な費用がかかる見込みである。一方で、契約水量は昭和48年度をピークに減少傾向が続いており、水需要に対して施設能力が過大となっているため、施設規模の適正化を図る必要があるとしている。

近隣市においても共通するこれらの課題に対応するため、阪神水道企業団の猪名川浄水場に阪神間の工業用水の浄水拠点を集約する案を第一に検討しており、西宮市・尼崎市・伊丹市・神戸市・阪神水道企業団の5者で広域化に向けた協議を行っている。

その検討結果によって必要となる施設整備が大きく変わってくるため、検討結果が確定した時

点で施設整備の更新計画を策定するものとし、それまでは、検討結果にかかわらず必要となる施設の更新及び現行の施設を延命化するために必要な施設整備を行うとしている。

平成24年度に続き元年度末に大口需要者が撤退し、経営環境が著しく悪化したため元年度には減損処理を行っている。4年度は、かろうじて損益収支差引が黒字で推移する見込みであるが、需要者の撤退リスクは依然として存在し予断を許さない状況である。

3年度末の繰越利益剰余金が4億8,828万円、累積実質資金余裕が29億7,362万円あり、直ちに経営が立ち行かなくなる状況にはならないとしているが、近い将来、施設の更新に多額の資金が必要となるため、今後の浄水処理について、広域化を念頭に置いた浄・配水拠点の選択を含めて検討するとともに、工業用水道事業のあり方及び方向性について抜本的に見直しを行い、持続可能で効率的な事業運営に取り組むとしている。

6 監査委員の意見

以上が、3年度工業用水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

3年度の経営成績は、経常収益3億6,805万円に対し経常費用2億7,796万円で、差引き9,008万円の経常利益となっている。特別利益及び特別損失はなく、純利益は9,008万円となり、2年度に比べ868万円純利益が減少している。純利益9,008万円に減債積立金から500万円を組み入れ、前年度繰越利益剰余金3億9,320万円を加えた4億8,828万円を未処分利益剰余金とし、資本金に500万円を組み入れ、減債積立金460万円、建設改良積立金4,200万円を積み立てる予定としている。

工業用水道事業では、平成31年3月に策定した西宮市工業用水道事業経営戦略のもと、中新田浄水場の包括的民間委託や水源の追加など、経営基盤のさらなる強化と徹底した経営の効率化に取り組んでいる。しかしながら、大口需要者への給水廃止等により減少した料金収入の回復を見込むことは難しく、厳しい経営状況が続くことが予想される。

前述の通り5者による広域化に向けた協議が進められているため、投資的事業は最小限に抑制されている。

とはいえ、更新の見送りを続けている間にも設備の老朽化は進んでおり、5者による協議が整ったとしても、必ずしもその先に明るい未来が約束されているわけではないと聞いている。また、今後の事業のあり方には現在の利用者の意向が大きく影響するものであることから、5者による協議に合わせて、利用者の意向を十分に確認した上で今後の方向性を定め、共にあるべき方向に向けて取組みを進められたい。

審 査 調 書

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	3 年 度		2 年 度		増減額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営 業 費 用	274,777,675	98.9	265,597,074	98.8	9,180,601	3.5
(1) 原水費	61,095,974	22.0	58,842,009	21.9	2,253,965	3.8
(2) 浄水費	21,803,450	7.8	21,803,450	8.1	0	0.0
(3) 配水費	110,078,261	39.6	108,892,210	40.5	1,186,051	1.1
(4) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 業務費	10,948,047	3.9	11,081,397	4.1	△ 133,350	△ 1.2
(6) 総係費	23,971,978	8.6	21,674,008	8.1	2,297,970	10.6
(7) 減価償却費	43,967,750	15.8	41,509,651	15.4	2,458,099	5.9
(8) 資産減耗費	2,912,215	1.0	1,789,969	0.7	1,122,246	62.7
(9) その他営業費用	0	0.0	4,380	0.0	△ 4,380	皆減
2 営 業 外 費 用	3,188,232	1.1	3,097,157	1.2	91,075	2.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,188,232	1.1	3,097,157	1.2	91,075	2.9
(2) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
3 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 退職給付引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	277,965,907	100.0	268,694,231	100.0	9,271,676	3.5
当年度純利益	90,084,449	—	98,765,073	—	△ 8,680,624	△ 8.8
合 計	368,050,356	—	367,459,304	—	591,052	0.2

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	3 年 度		2 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	345,624,925	93.9	351,434,963	95.6	△ 5,810,038	△ 1.7
(1) 給水収益	341,986,206	92.9	350,600,270	95.4	△ 8,614,064	△ 2.5
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他の営業収益	3,638,719	1.0	834,693	0.2	2,804,026	335.9
2 営 業 外 収 益	22,425,431	6.1	16,024,341	4.4	6,401,090	39.9
(1) 受取利息	102,822	0.0	125,056	0.0	△ 22,234	△ 17.8
(2) 分担金	8,047,928	2.2	1,939,464	0.5	6,108,464	315.0
(3) 他会計補助金	104,000	0.0	96,000	0.0	8,000	8.3
(4) 長期前受金戻入	13,758,220	3.7	13,842,873	3.8	△ 84,653	△ 0.6
(5) 雑収益	412,461	0.1	20,948	0.0	391,513	1,869.0
3 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	368,050,356	100.0	367,459,304	100.0	591,052	0.2

比 較 貸 借

科 目	資 産		の		部	
	3年度		2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	738,501,530	19.4	682,617,820	18.3	55,883,710	8.2
(1) 有形固定資産	735,664,588	19.3	679,792,663	18.3	55,871,925	8.2
イ 土地	48,605,573	1.3	48,605,573	1.3	0	0.0
ロ 建物	22,567,003	0.6	23,704,622	0.6	△ 1,137,619	△ 4.8
ハ 構築物	481,867,827	12.6	511,531,922	13.7	△ 29,664,095	△ 5.8
ニ 機械及び装置	129,214,200	3.4	87,751,680	2.4	41,462,520	47.2
ホ 車両運搬具	17,625	0.0	17,625	0.0	0	0.0
ヘ 工具器具及び備品	794,057	0.0	109,066	0.0	684,991	628.1
ト 建設仮勘定	52,598,303	1.4	8,072,175	0.2	44,526,128	551.6
(2) 無形固定資産	23,227	0.0	11,442	0.0	11,785	103.0
イ 電話加入権	11,442	0.0	11,442	0.0	0	0.0
ロ ソフトウェア	11,785	0.0	0	0.0	11,785	皆増
(3) 投資その他の資産	2,813,715	0.1	2,813,715	0.1	0	0.0
イ 出資金	2,813,715	0.1	2,813,715	0.1	0	0.0
2 流動資産	3,074,406,759	80.6	3,040,449,598	81.7	33,957,161	1.1
(1) 現金預金	3,008,424,055	78.9	2,958,909,852	79.5	49,514,203	1.7
(2) 未収金	63,909,079	1.7	79,013,084	2.1	△ 15,104,005	△ 19.1
(3) 貯蔵品	2,001,235	0.1	2,454,272	0.1	△ 453,037	△ 18.5
(4) 前払費用	72,390	0.0	72,390	0.0	0	0.0
資産合計	3,812,908,289	100.0	3,723,067,418	100.0	89,840,871	2.4

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、3年度4,087,599,944円、2年度4,188,840,491円である。

注2 未収金の貸倒引当金は、3年度0円、2年度0円である。

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	365,501,900	9.6	349,556,697	9.4	15,945,203	4.6
(1) 企業債	303,742,117	8.0	291,475,455	7.8	12,266,662	4.2
イ 建設改良企業債	303,742,117	8.0	291,475,455	7.8	12,266,662	4.2
(2) 引当金	61,759,783	1.6	58,081,242	1.6	3,678,541	6.3
イ 退職給付引当金	61,759,783	1.6	58,081,242	1.6	3,678,541	6.3
2 流動負債	48,153,873	1.3	50,584,434	1.4	△ 2,430,561	△ 4.8
(1) 企業債	9,133,338	0.2	11,900,045	0.3	△ 2,766,707	△ 23.2
イ 建設改良企業債	9,133,338	0.2	11,900,045	0.3	△ 2,766,707	△ 23.2
(2) 未払金	36,273,395	1.0	35,591,809	1.0	681,586	1.9
(3) 引当金	2,600,000	0.1	2,937,000	0.1	△ 337,000	△ 11.5
イ 賞与引当金	2,600,000	0.1	2,937,000	0.1	△ 337,000	△ 11.5
(4) その他流動負債	147,140	0.0	155,580	0.0	△ 8,440	△ 5.4
3 繰延収益	137,981,063	3.6	151,739,283	4.1	△ 13,758,220	△ 9.1
(1) 長期前受金	137,981,063	3.6	151,739,283	4.1	△ 13,758,220	△ 9.1
負債計	551,636,836	14.5	551,880,414	14.8	△ 243,578	△ 0.0
4 資本金	1,864,338,468	48.9	1,864,338,468	50.1	0	0.0
(1) 自己資本金	1,864,338,468	48.9	1,864,338,468	50.1	0	0.0
5 剰余金	1,396,932,985	36.6	1,306,848,536	35.1	90,084,449	6.9
(1) 資本剰余金	522,646,585	13.7	522,646,585	14.0	0	0.0
イ 受贈財産評価額	29,913,928	0.8	29,913,928	0.8	0	0.0
ロ 他会計補助金	157,129,000	4.1	157,129,000	4.2	0	0.0
ハ 工事負担金	335,603,657	8.8	335,603,657	9.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	874,286,400	22.9	784,201,951	21.1	90,084,449	11.5
イ 建設改良積立金	386,000,000	10.1	340,000,000	9.1	46,000,000	13.5
ロ 当年度未処分利益剰余金	488,286,400	12.8	444,201,951	11.9	44,084,449	9.9
(繰越利益剰余金年度末残高)	393,201,951	10.3	345,436,878	9.3	47,765,073	13.8
(その他未処分利益剰余金変動額)	0	0.0	0	0.0	0	-
(当年度純利益)	90,084,449	2.4	98,765,073	2.7	△ 8,680,624	△ 8.8
資本計	3,261,271,453	85.5	3,171,187,004	85.2	90,084,449	2.8
負債・資本合計	3,812,908,289	100.0	3,723,067,418	100.0	89,840,871	2.4

注3 長期前受金の収益化累計額は、3年度1,392,625,824円、2年度1,413,554,238円である。

費 用 節 別

科 目	3 年度		2 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 人件費	38,981,341	14.0	36,603,752	13.6	2,377,589	6.5
(1) 給料	15,868,200	5.7	15,639,900	5.8	228,300	1.5
(2) 手当等	11,044,754	4.0	10,129,946	3.8	914,808	9.0
(3) 法定福利費	5,789,846	2.1	5,461,201	2.0	328,645	6.0
(4) 退職給付費	3,678,541	1.3	2,435,705	0.9	1,242,836	51.0
(5) 賞与引当金繰入額	2,600,000	0.9	2,937,000	1.1	△ 337,000	△ 11.5
2 原水費	61,095,974	22.0	58,842,009	21.9	2,253,965	3.8
(1) 修繕費	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 材料費	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 負担金	61,095,974	22.0	58,842,009	21.9	2,253,965	3.8
3 物件費	127,820,395	46.0	126,851,693	47.2	968,702	0.8
(1) 旅費	5,392	0.0	1,546	0.0	3,846	248.8
(2) 被服費	0	0.0	36,095	0.0	△ 36,095	皆減
(3) 備用品費	509,885	0.2	218,500	0.1	291,385	133.4
(4) 燃料費	41,451	0.0	29,441	0.0	12,010	40.8
(5) 通信運搬費	0	0.0	0	0.0	0	—
(6) 委託料	117,324,322	42.2	114,826,324	42.7	2,497,998	2.2
(7) 手数料	9,950	0.0	9,845	0.0	105	1.1
(8) 賃借料	39,010	0.0	37,100	0.0	1,910	5.1
(9) 修繕費	28,800	0.0	209,070	0.1	△ 180,270	△ 86.2
(10) 工事請負費	0	0.0	240,000	0.1	△ 240,000	皆減
(11) 材料費	159,037	0.1	97,736	0.0	61,301	62.7
(12) 負担金	9,393,438	3.4	10,825,699	4.0	△ 1,432,261	△ 13.2

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	3 年度		2 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(13) 研修費	0	0.0	0	0.0	0	—
(14) 食糧費	0	0.0	7,368	0.0	△ 7,368	皆減
(15) 補助交付金	12,000	0.0	13,000	0.0	△ 1,000	△ 7.7
(16) 会費負担金	113,900	0.0	115,200	0.0	△ 1,300	△ 1.1
(17) 保険料	175,010	0.1	173,789	0.1	1,221	0.7
(18) 公課費	8,200	0.0	6,600	0.0	1,600	24.2
(19) 材料売却原価	0	0.0	4,380	0.0	△ 4,380	皆減
4 支払利息	3,188,232	1.1	3,097,157	1.2	91,075	2.9
(1) 企業債利息	3,188,232	1.1	3,097,157	1.2	91,075	2.9
5 減価償却費	43,967,750	15.8	41,509,651	15.4	2,458,099	5.9
(1) 有形固定資産 減価償却費	43,967,750	15.8	41,509,651	15.4	2,458,099	5.9
(2) 無形固定資産 減価償却費	0	0.0	0	0.0	0	—
6 その他費用	2,912,215	1.0	1,789,969	0.7	1,122,246	62.7
(1) 固定資産除却費	2,618,215	0.9	1,495,969	0.6	1,122,246	75.0
(2) たな卸資産減耗費	294,000	0.1	294,000	0.1	0	0.0
(3) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
7 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 退職給付引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	277,965,907	100.0	268,694,231	100.0	9,271,676	3.5

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	3 年 度	2 年 度	増減額
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	145,515,926	124,037,180	21,478,746
(1) 当期純利益	90,084,449	98,765,073	△ 8,680,624
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	43,967,750	41,509,651	2,458,099
(3) 有形固定資産除却費等	2,618,215	1,495,969	1,122,246
(4) 減損損失	0	0	0
(5) 長期前受金戻入	△ 13,758,220	△ 13,842,873	84,653
(6) 引当金の増加・減少(△)	3,341,541	△ 1,180,945	4,522,486
(7) 受取利息収入	△ 102,822	△ 125,056	22,234
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,188,232	3,097,157	91,075
(9) 営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	9,501,448	9,152,712	348,736
(10) たな卸資産の増加(△)・減少	453,037	5,656	447,381
(11) 前払費用の増加(△)・減少	0	0	0
(12) 営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	6,230,736	△ 14,542,974	20,773,710
(13) その他流動負債の増加・減少(△)	△ 8,440	△ 297,190	288,750
(14) 固定資産の売却益	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,313,446	△ 159,411,267	57,097,821
(1) 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 102,469,675	△ 146,302,126	43,832,451
(2) 上記(1)の実施にかかる補助金収入	0	0	0
(3) 固定資産売却収入	0	0	0
(4) 受取利息収入	102,822	125,056	△ 22,234
(5) 投資の増加(△)・減少	0	0	0
(6) 有価証券の増加(△)・減少	0	0	0
(7) 貸付金支出	0	0	0
(8) 貸付金返還収入	0	0	0

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	3年度	2年度	増減額
	金 額	金 額	
(9) 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	5,602,557	△ 5,431,265	11,033,822
(10) 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	△ 5,549,150	△ 7,802,932	2,253,782
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	6,311,723	71,676,475	△ 65,364,752
(1) 企業債の発行	21,400,000	88,400,000	△ 67,000,000
(2) 企業債の償還	△ 11,900,045	△ 13,626,368	1,726,323
(3) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,188,232	△ 3,097,157	△ 91,075
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	49,514,203	36,302,388	13,211,815
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	2,958,909,852	2,922,607,464	36,302,388
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	3,008,424,055	2,958,909,852	49,514,203

主 要 財 務

分析項目		本市比率			2年度 全国平均
		元年度	2年度	3年度	
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	16.1	18.3	19.4	82.0
	2 固定負債構成比率	7.6	9.4	9.6	22.8
	3 自己資本構成比率	90.3	89.3	89.2	73.1
財務比率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	16.5	18.6	19.6	85.6
	5 固定比率	17.9	20.5	21.7	112.3
	6 流動比率	3,962.8	6,010.6	6,384.5	436.5
	7 当座比率 (酸性試験比率)	3,959.5	6,005.6	6,380.2	395.7
	8 現金預金比率	3,850.5	5,849.4	6,247.5	372.2
回 轉 率	9 自己資本回轉率	0.11	0.11	0.10	0.09
	10 固定資産回轉率	0.37	0.56	0.49	0.08
	11 減価償却率 (%)	16.94	6.25	6.48	4.02
	12 流動資産回轉率	0.15	0.12	0.11	0.37
	13 未収金回轉率	5.36	4.35	4.84	6.17

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			2年度 全国平均
		元年度	2年度	3年度	
収益率 (%)	14 総資本利益率	2.86	2.70	2.39	1.20
	15 総収支比率	47.5	136.8	132.4	118.3
	16 経常収支比率	133.6	136.8	132.4	118.5
	17 営業収支比率	123.9	132.3	125.8	107.5
その他	18 利子負担率 (%)	1.5	1.0	1.0	1.0
	19 企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	25.3	49.3	39.4	67.8
	20 企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	4.2	3.9	3.5	23.0
	21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	0.8	0.9	0.9	3.5
	22 企業債元利償還金対 料金収入比率 (%)	5.0	4.8	4.4	26.5
	23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	12.0	10.4	11.3	10.4
	24 職員1人当たり営業 収益 (千円)	85,837	87,859	86,406	76,094
25 職員1人当たり有形 固定資産 (千円)	115,299	169,948	183,916	642,524	

- 注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
- 2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
- 3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
- 4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。
- 5 全国平均は、法適用企業全団体の平均で、地方公営企業年鑑による。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}} \div 1,000$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 負債 + 資本

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = 1/2(期首 + 期末)